

[全国共同利用情報基盤センター研究開発論文集 No.29]より**ニュースの電子化について**小野敏^{*1} 齊藤くみ子^{*1} 高橋洋一^{*1} 花岡勝太郎^{*1} 伊藤英一^{*1}^{*1} 東北大学情報部情報基盤課**1. はじめに**

東北大学情報シナジー機構情報シナジーセンター(以下、本センターと略す)では、大規模科学計算システムの利用者および東北大学内全教員に対して、紙版の大規模科学計算システムニュース(以下、ニュースと略す)を配布してきた。一方、近年電子メールによる連絡事項の通知、情報・文書の電子化、Webでの情報の公開ということが増加してきている。本センターにおいても、紙版のニュース配布から電子メールによるニュース配信への切り替えも検討されてきたが、紙版による効果も大きいことから今まで切り替えを見合わせてきた。しかし、最近では発信者が定期的に情報を流し、読みたい人が購読するようなメールマガジンというものが一般的に普及し、各省庁、自治体などでも情報発信の方法として広く利用されている。そこで、平成19年度は紙版のニュースから電子メールによるニュースへの移行期間と考え、速報性の高いお知らせ、重要なお知らせ、ニュースの内容を、購読希望者へは紙版での配布に加えて電子メールでも配信することとした。

本稿では、センター広報の電子化の一環として行った電子メールにてニュースを配信するためのメールマガジンシステム構築について報告する。

2. センター広報の変遷

これまでの本センターの広報について簡単に紹介する。センター利用に関する広報活動は、情報シナジーセンターの前身である大型計算機センター当時から広報誌 SENAC と大型計算機センター便り(現在のニュース)により行ってきた。

広報誌 SENAC の内容は、システム、ライブラリ、アプリケーション等の利用法や利用者の研究事例など資料として参考になるもので構成されており、基本的には年に四回発行され利用者全員へ配布している。内容以外では、表紙のデザインが、時代と共に長年に渡り愛用されたパンチカードをもとにした表紙(昭和43年4月～平成8年10月)からコンピュータの基板をもとにした表紙(平成9年1月～平成13年3月)に、そして情報シナジーセンターへの移行により現在の表紙(平成13年9月～)へと大きく二回変更してきた(図2-1)。また、本のサイズについては、事務文書のA4への移行に合わせてA4版にするか検討を行ったが、資料としての持ちやすさの点から従来のB5判のままとし現在も採用している。また、平成13年9月からの記事については、PDFの形式によりWeb上で公開している。

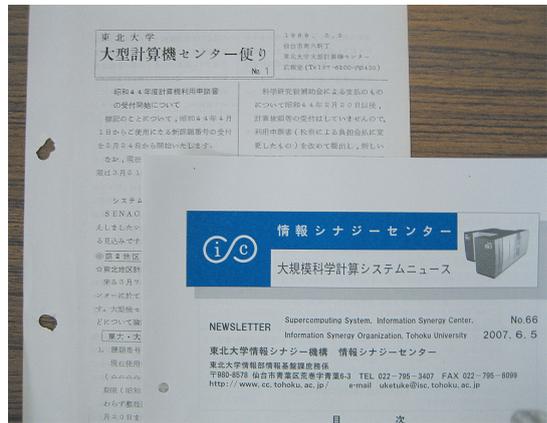
一方、ニュースは速報性が求められる内容で必要に応じて発行してきた。内容は計算機の運用日程、新しいサービスのお知らせ、講習会の案内や負担金に関することなどである(図2-2)。配布は初期においては利用者全員に、その後、利用促進とセンタ

一のアピールを兼ねて、学内全教員へ行ってきた。紙版のニュースを廃止して Web とメール等へ切り替えることについては以前より検討してきたが、紙版の方が利用者の手元に届き目に触れる効果が大いとの判断によりメールの採用は保留となっていた。そこで Web による広報だけは、ニュース発行までの編集作業の省力化も目指し「センター便り作成支援システム」^[1]を開発し行ってきた。しかし、世の中ではメールマガジンが情報発信の手段として一般的に利用されていることから、今回メールでのニュース発信への移行も考え、紙版のニュースを続けながらメールによる配信も開始した。これに合わせて学内全教員への紙版のニュース配布は廃止とした。

図 2-1 広報 SENAC の表紙



図 2-2 センターニュース



3. システム概要

メールマガジンシステムを構成する要素を表 1 に示す。

表 1 システム構成要素

OS	SUSE Linux 10.0
Web サーバ	apache2-2.0.54
メールサーバ	postfix-2.2.5
使用言語	HTML perl-5.8.7

本システムは、管理者から登録されているメールアドレスに一斉にメールを送信することができ、またメールアドレスの登録は、利用者自身または管理者が Web から簡単に行えることを目的とするシステムとした。また、このシステムはプログラムの保守性、将来の拡張性を考え、利用者や管理者が Web から作業を行うための HTML により作成されたユーザインタフェースの部分と、perl による CGI プログラムから作成された処理本体の部分から構成される。CGI プログラムについては、利用者と管理者が共通に使用するメールアドレス登録、削除処理プログラムと、メールの一斉配信等の管理者だけが利用できる管理者専用処理プログラムから構成される。

ニュースの購読希望者がニュースの購読、解除を行う Web ページを図 3-1 に示し、管理者の作業用 Web ページを図 3-2 に示す。

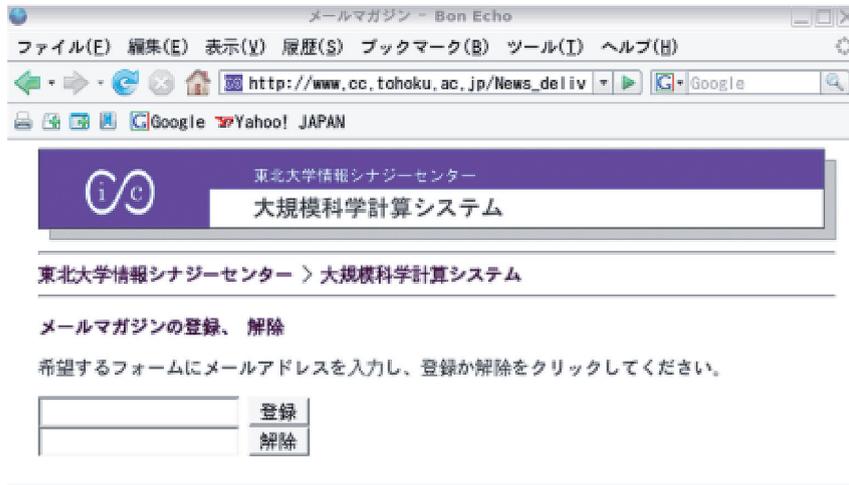


図 3-1 利用者による登録、解除ページ

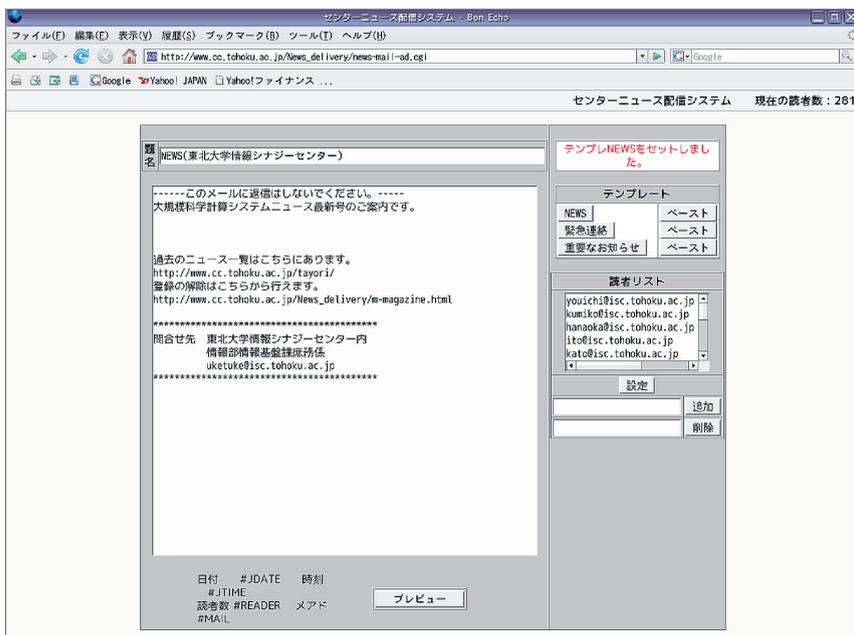


図 3-2 管理者作業イメージ

管理者はこの Web ページからニュース購読希望者のメールアドレスの登録、解除を行うことができ、その他には登録者へのメールの一斉配信、発信するメールのテンプレートの作成・保存、特定メールアドレスへのテスト送信、購読者のリストの参照、購読者数の参照ができる。また、メールアドレスの登録の際には、二重登録のチェックをするといった機能をもっている。

4. 考察

メールマガジンシステム構築にあたって主に検討したことは、システム自体よりも発信するメールの内容や発信時期についてであった。発信時期については、紙版のニュースを発行するのと同じタイミングで発信することを基本とし、重要なお知らせについては複数回、緊急なものについてはその都度発信することとした。発信するメールの内容については、添付ファイルは避けてテキスト文書のみとし、ニュースの目次、PDF 文書化されたニュースが保存されている本センターの Web サイトのアドレス、メールマガジン購読の登録、解除が行える Web サイトのアドレスを掲載することとした。

メールアドレスの登録については、本センターWeb サイトから利用者自身による登録は随時行えるようにしており、その他には年度末の利用者番号更新時に、自動継続申請書にてメールアドレスとメールマガジン送付希望の有無を記述してもらうこととした。本センターでは、年度末にすべての利用者に対して自動継続申請書を発行しており、今年度からその様式を変更して、メールアドレスとメールマガジンの送付希望の有無を記述できるようにした。

メールマガジンシステムは、平成 19 年 4 月から運用を開始し現在 3 ヶ月経過しており、登録者数は 300 名となっている。

メールマガジンシステムを構築して良かった点としては、緊急なお知らせがある場合に以前より利用者への連絡方法が増えたこと、紙版のニュースの印刷部数を減らすことができたことである。

問題点としては、自動継続申請書にてメールマガジンの登録を希望した利用者は、センターのメールマガジン管理者が登録作業を行うが、その作業量が多くなってしまっていることである。また、利用者の手書きにより記述されたメールアドレスを登録しなければならないため、利用者による記述間違い、またセンター側によるアルファベットの見間違いやタイプミスなど、誤ったメールアドレスを入力する機会が増えてしまうことである。このことが原因で、これまで三回ほどメールマガジンの発信作業を行ってきたが、その都度数名程度メールの送信エラーが発生した。

5. おわりに

本稿では、紙版で発行されてきたニュースからメールによる配信への移行ということから構築したメールマガジンシステムについて報告した。運用を開始してから 3 ヶ月を経過したが、現在のところ大きな問題もなく順調に運用している。また、緊急なお知らせがある場合の利用者への連絡方法の一つとなり活用されている。今後は、年度末時期になれば利用者の入れ替わりなどがあり作業が繁雑になると思われるが、問題点をクリアし、メールマガジンへの移行をすすめていきたいと考える。

参考文献

[1]鈴木基之、佐藤倫子、陳国躍 センター便り作成支援システム 全国共同利用大型計算機センター研究開発論文集 No.19 1997-11